

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 平野 岳史
問合せ先責任者（役職名） 財務IR部長（氏名） 小林 勝昭（TEL）03(4530)-4830
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有（当社ホームページで公開）
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家 アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	50,051	44.0	4,147	△1.4	4,069	△4.5	2,730	△3.9
2025年12月期中間期	34,746	3.1	4,205	△2.1	4,260	△1.4	2,842	△19.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,865百万円（ 5.5%） 2025年12月期中間期 2,716百万円（ △25.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	78.32	77.96
2025年12月期中間期	81.18	80.75

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	68,546	34,208	46.9
2025年12月期	57,830	32,654	53.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 32,161百万円 2025年12月期 30,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	31.00	—	32.00	63.00
2026年12月期	—	32.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,700	35.5	8,700	9.2	8,780	12.9	5,431	13.5	156.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 株式会社エントリー、RGF タレントソリューションズ株式会社、RGF International、除外 一社 (社名) Recruitment Holdings Limited

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	35,215,449株	2025年12月期	35,215,449株
2026年12月期中間期	400,073株	2025年12月期	294,070株
2026年12月期中間期	34,851,999株	2025年12月期中間期	35,003,873株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢及び雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益、個人消費、雇用情勢等にそれぞれ改善の動きがみられること、設備投資は持ち直していること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。一方で、中東情勢の影響に引き続き注視する必要があることや金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、雇用情勢は改善の動きがみられ、就業者数及び就業率が前年同期比で増加していること等、人手不足感が高まっています。先行きに関しましては、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当中間連結会計期間において、「事業セグメントの見直し及び子会社の再編を通じた事業運営の最適化、グループ全体の生産性を高めることによる収益力の向上、M&Aの推進に伴う事業領域の拡充」を目標としたグループ経営を行い、特に主要セグメントである短期業務支援事業を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は50,051百万円(前年同期比44.0%増)となりました。これは、新規連結子会社である㈱エントリー(短期派遣事業)及び前連結会計期間に連結子会社とした㈱ビート(業務請負・労働者派遣事業)の業績を取り込んだこと、上期を通じて、主力事業の短期業務支援事業が伸長したこと等によるものです。

利益面では、連結営業利益は4,147百万円(前年同期比1.4%減)となりました。これは、増収したことに対し、主にその他事業及びHRテック事業が減益となったこと等によるものです。

連結経常利益は4,069百万円(前年同期比4.5%減)となりました。これは、営業利益が減益したことに加えて、移転前に係る六本木新事務所の地代家賃等を営業外費用として計上したこと等によるものです。

親会社株主に帰属する中間純利益は2,730百万円(前年同期比3.9%減)となりました。これは、子会社が保有する土地、建物の売却に伴う固定資産売却益285百万円を特別利益に計上したこと等によるものです。

当社グループは、2026年1月30日付で㈱エントリーの株式を取得、2026年4月1日付でRGF タレントソリューションズ㈱及びRGF International Recruitment Holdings Limitedの株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社としております。なお、当中間連結会計期間において、RGF International Recruitment Holdings Limited及びその子会社の財務諸表は取り込んでおりません。

2026年2月27日付でグロービート・インターナショナル㈱は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2026年4月1日付で㈱フルキャストポーターは、㈱フルキャストを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。前年同期比については、前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えた数値に基づいて記載しております。

① 短期業務支援事業

短期業務支援事業の売上高は37,140百万円(前年同期比47.7%増)となりました。これは、新規連結子会社である㈱エントリー及び前連結会計期間に連結子会社とした㈱ビートの業績を取り込んだことに加えて、「派遣」、「請負」を中心に既存サービスの売上高を伸ばせたこと等によるものです。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は3,769百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

② 飲食事業

飲食事業の売上高は3,907百万円(前年同期比10.6%増)となりました。これは、前期に実施した新規出店及び

新業態の出店効果等によるものです。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は248百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

③ HRテック事業

HRテック事業の売上高は2,194百万円(前年同期比28.3%増)となりました。これは、前連結会計期間に連結子会社としたA n n(株)(採用代行事業)の業績を取り込んだこと、(株)ヘイフィールド(不動産関連人材紹介事業)が増収したこと等によるものです。

利益面では、セグメント利益(営業利益)は603百万円(前年同期比10.3%減)となりました。これは、増収したことに對し、主に、(株)インプリ(求人検索アプリ事業)が減益となったこと等によるものです。

④ グローバル・長期業務支援事業

グローバル・長期業務支援事業の売上高は1,145百万円(前年同期比5,334.2%増)となりました。これは、新規連結子会社であるRGF タレントソリューションズ(株)(グローバル・ハイクラス人材紹介事業)の業績を取り込んだこと等によるものです。

利益面では、セグメント利益(営業利益)は101百万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。これは、売上高同様、RGF タレントソリューションズ(株)の業績を取り込んだこと等によるものです。

⑤ その他事業

その他事業の売上高は5,666百万円(前年同期比30.4%増)となりました。これは、前連結会計期間に連結子会社とした(株)クリエージェンシー(商品小売業)の業績を取り込んだこと等によるものです。

利益面では、セグメント利益(営業利益)は291百万円(前年同期比48.4%減)となりました。これは、増収したことに對し、主に、警備事業において前中間連結会計期間に獲得したE X P O 2025大阪・関西万博などの特別案件が減少し、(株)フルキャストアドバンス(警備事業)が減益となったこと等によるものです。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より10,716百万円増加し68,546百万円となりました。自己資本は1,499百万円増加し32,161百万円(自己資本比率46.9%)、純資産は1,554百万円増加し34,208百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて7,927百万円増加し42,733百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,258百万円増加し28,346百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2,789百万円増加し25,813百万円となりました。これは主に、のれんが1,203百万円増加し9,244百万円となったこと及び投資有価証券が1,409百万円増加し4,186百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて7,155百万円増加し28,858百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,500百万円増加し13,000百万円となったこと及び未払金が4,342百万円増加し6,528百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2,006百万円増加し5,480百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,664百万円増加し3,021百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います。)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて7,256百万円増加し28,285百万円(前中間連結会計期間は5,178百万円の減少)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が4,261百万円、売上債権の減少額が1,337百万円、差入保証金の減少額が1,732百万円、未払消費税等の減少額が1,015百万円、法人税等の支払額が1,354百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は5,084百万円（前中間連結会計期間は得られた資金が35百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が555百万円、投資有価証券の取得による支出が1,301百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が741百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が3,173百万円であったこと等により、投資活動により得られた資金は740百万円（前中間連結会計期間は使用した資金が3,526百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額が1,100百万円であったこと、長期借入れによる収入が2,100百万円、配当金の支払額が1,117百万円等により、財務活動により得られた資金は1,419百万円（前中間連結会計期間は使用した資金が1,689百万円）となりました。

（3）連結業績予想に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、連結全体で期初に想定した前提条件の範囲内で進捗しており、上期実績に下期の業績予想値を加算した通期連結業績は業績予想の修正を要する水準には至らないため、2026年2月13日に発表した2026年12月期の通期連結業績予想の修正は行いません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,089	28,346
受取手形及び売掛金	10,094	10,644
商品	224	193
貯蔵品	16	25
その他	3,411	3,591
貸倒引当金	△28	△67
流動資産合計	34,806	42,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,218	1,721
工具、器具及び備品(純額)	323	600
土地	5,052	4,868
その他(純額)	53	67
有形固定資産合計	6,646	7,256
無形固定資産		
のれん	8,041	9,244
商標権	1,472	1,430
その他	698	1,241
無形固定資産合計	10,212	11,914
投資その他の資産		
投資有価証券	2,777	4,186
その他	3,540	2,629
貸倒引当金	△150	△173
投資その他の資産合計	6,167	6,643
固定資産合計	23,024	25,813
資産合計	57,830	68,546

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683	871
短期借入金	10,500	13,000
1年内返済予定の長期借入金	363	557
未払金	2,186	6,528
未払費用	2,875	2,382
未払法人税等	1,558	1,892
未払消費税等	1,912	1,428
賞与引当金	51	632
その他	1,575	1,569
流動負債合計	21,703	28,858
固定負債		
長期借入金	1,357	3,021
退職給付に係る負債	955	989
その他	1,161	1,470
固定負債合計	3,474	5,480
負債合計	25,176	34,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	1,888	1,888
利益剰余金	26,102	27,710
自己株式	△482	△657
株主資本合計	30,287	31,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	34
為替換算調整勘定	373	407
その他の包括利益累計額合計	374	441
新株予約権	196	183
非支配株主持分	1,795	1,865
純資産合計	32,654	34,208
負債純資産合計	57,830	68,546

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	34,746	50,051
売上原価	21,966	33,398
売上総利益	12,780	16,653
販売費及び一般管理費	8,575	12,506
営業利益	4,205	4,147
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	5	25
持分法による投資利益	70	43
その他	41	90
営業外収益合計	124	177
営業外費用		
支払利息	9	129
和解金	8	14
開業費	27	—
地代家賃	2	43
その他	23	69
営業外費用合計	69	255
経常利益	4,260	4,069
特別利益		
投資有価証券売却益	151	17
固定資産売却益	38	285
その他	—	28
特別利益合計	189	330
特別損失		
固定資産除却損	4	83
事務所移転費用	—	26
その他	—	30
特別損失合計	4	139
税金等調整前中間純利益	4,444	4,261
法人税、住民税及び事業税	1,587	1,552
法人税等調整額	16	△78
法人税等合計	1,603	1,474
中間純利益	2,842	2,786
非支配株主に帰属する中間純利益	—	57
親会社株主に帰属する中間純利益	2,842	2,730

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,842	2,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	45
為替換算調整勘定	△26	34
その他の包括利益合計	△125	79
中間包括利益	2,716	2,865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,716	2,796
非支配株主に係る中間包括利益	—	69

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,444	4,261
減価償却費	249	394
のれん償却額	287	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	144
受取利息及び受取配当金	△13	△44
支払利息	9	129
持分法による投資損益(△は益)	△70	△43
固定資産売却益	△38	△285
固定資産除却損	4	83
投資有価証券売却損益(△は益)	△151	△17
売上債権の増減額(△は増加)	199	1,337
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18	28
未収入金の増減額(△は増加)	41	258
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,395	1,732
仕入債務の増減額(△は減少)	142	△224
未払費用の増減額(△は減少)	△239	△563
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	△1,015
預り金の増減額(△は減少)	△1,390	△431
未払事業税の増減額(△は減少)	△22	91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	9
その他	△297	201
小計	1,795	6,475
利息及び配当金の受取額	13	43
利息の支払額	△10	△134
法人税等の支払額	△1,770	△1,354
法人税等の還付額	7	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199	△555
有形固定資産の売却による収入	45	522
無形固定資産の取得による支出	△98	△282
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,301
投資有価証券の売却による収入	232	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,458	△741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,173
貸付けによる支出	△64	△19
貸付金の回収による収入	19	19
その他	△2	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,526	740

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,100
長期借入れによる収入	—	2,100
長期借入金の返済による支出	△28	△470
自己株式の取得による支出	△566	△194
配当金の支払額	△1,091	△1,117
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,178	7,256
現金及び現金同等物の期首残高	17,531	21,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,353	28,285

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	飲食事業	HRテック 事業	グローバル・ 長期業務支援 事業	その他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	25,140	3,531	1,710	21	4,344	34,746	—	34,746
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5	0	2	2	7	17	△17	—
計	25,145	3,531	1,712	23	4,351	34,763	△17	34,746
セグメント利益 又は損失(△)	3,521	239	673	△0	564	4,996	△792	4,205

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△792百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△788百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2026年1月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	飲食事業	HRテック 事業	グローバル・ 長期業務支援 事業	その他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	37,140	3,907	2,194	1,145	5,666	50,051	—	50,051
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	45	3	5	0	55	△55	—
計	37,142	3,951	2,197	1,150	5,666	50,106	△55	50,051
セグメント利益	3,769	248	603	101	291	5,012	△865	4,147

(注) 1. セグメント利益調整額△865百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△822百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「飲食事業」、「警備・その他事業」の4セグメントから、「短期業務支援事業」、「飲食事業」、「HRテック事業」、「グローバル・長期業務支援事業」、「その他事業」の5セグメントに変更しております。これは、M&Aによる事業の追加等を背景に、適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分等を見直したためであります。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき組み替えて表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 理由 | 機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の充実を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものです。 |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の数 | 422,000株(上限) |
| (4) 株式取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (5) 自己株式取得の期間 | 2026年8月10日～2026年9月17日 |
| (6) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |